

建築物ストック統計(平成27年1月1日現在)(暫定値)の構成について

[住宅]

住宅は、基準時のストックデータとして平成20年住宅・土地統計調査を、フローデータとして住宅着工統計(平成20年10月～平成26年12月分)を用いている。

※全国編の統計については毎年公表している。

※都道府県別の統計については、減失率を毎年算定する手法を未構築のため、住宅・土地統計調査の確報が公表された年のみ公表をしている。(5年毎)

次の(1)から(5)の施設は、住宅・土地統計調査対象外であるため住宅ストックには含まれない。なお、(2)から(4)は[公共]非住宅の「国」に含めている。

- (1) 外国の大使館・公使館、領事館その他の外国政府の公的機関や国際機関が管理している施設及び外交官・領事官やその随員(家族を含む。)が居住している住宅
- (2) 皇室用財産である施設
- (3) 拘留所、刑務所、少年院、少年鑑別所、婦人補導院及び入国者収容所
- (4) 自衛隊の営舎その他の施設
- (5) 在日米軍用施設

[法人等の非住宅]

非住宅は、基準時のストックデータとして平成20年法人建物調査を、フローデータとして建築物着工統計(平成20年1月～平成26年12月分)を用いている。

※全国編の統計については毎年公表をしている。

※都道府県別の統計については、減失率を毎年算定する手法を未構築のため、法人建物調査の確報が公表された年のみ公表をしている。(5年毎)

非住宅の例		基準時のストックデータ	フローデータ	[全国]法人等の非住宅			[公共]非住宅	備考
				構造				
				木造	非木造	不詳		
1 事務所(自社用、賃貸用)								
事務所	民間	法人建物調査	建築物着工統計	事務所 店舗	事務所 店舗	事務所 店舗	-	
研修施設、訓練施設	民間	法人建物調査	建築物着工統計	その他	その他	その他	-	
	国	国有財産一件別情報(H26.3.31時点)	-	-	-	-	国 その他 <sup>(注)1</sup>	<sup>(注)1</sup> 国の施設は、国有財産一件別情報をストックデータとして活用しているため、別掲。
	地方公共団体	公共施設状況調(H18.3)	-	-	-	-	地方自治体 その他 <sup>(注)2</sup>	<sup>(注)2</sup> 地方公共団体の施設は公共施設状況調をストックデータ活用しているため、別掲。
試験研究施設	民間	法人建物調査	建築物着工統計	その他	その他	その他	-	
	国	国有財産一件別情報(H26.3.31時点)	-	-	-	-	国 その他 <sup>(注)1</sup>	
その他事務所		法人建物調査	建築物着工統計	その他	その他	その他	-	
2 店舗(自社用、賃貸用)								
店舗(自社用、賃貸用)		法人建物調査	建築物着工統計	事務所 店舗	事務所 店舗	事務所 店舗	-	
3 倉庫								
倉庫		法人建物調査	建築物着工統計	工場 倉庫	工場 倉庫	工場 倉庫	-	
4 福利厚生施設								
民間		法人建物調査	建築物着工統計	その他	その他	その他	-	
5 ホテル・旅館								
民間		法人建物調査	建築物着工統計	その他	その他	その他	-	

非住宅の例		基準時のストックデータ	フローデータ	[全国]法人等の非住宅			[公共]非住宅	備考
				構造				
				木造	非木造	不詳		
6 文教用施設								
学校	国立幼稚園	法人建物調査	建築物着工統計	その他	その他	その他	-	
	国立小学校			その他	その他	その他		
	国立中学校			その他	その他	その他		
	国立高等学校			その他	その他	その他		
	国立大学			その他	その他	その他		
	公立幼稚園 公立保育園	公共施設状況調 (H18.3)	-	-	-	-	地方自治体 その他 <sup>(注12)</sup>	
	公立小学校			-	-	-		
	公立中学校			-	-	-		
	公立高等学校			-	-	-		
	公立大学	法人建物調査	建築物着工統計	その他	その他	その他	-	
	私立幼稚園 私立保育園	法人建物調査	建築物着工統計	その他	その他	その他	-	
	私立小学校			その他	その他	その他	-	
	私立中学校			その他	その他	その他	-	
	私立高等学校			その他	その他	その他	-	
私立大学	その他			その他	その他	-		
その他 文教施設	民間	法人建物調査	建築物着工統計	その他	その他	その他	-	
	国	国有財産一件別情報 (H26.3.31時点)	-	-	-	-	国 教育施設 <sup>(注1)</sup>	
	地方公共団体	公共施設状況調 (H18.3)	-	-	-	-	地方自治体 その他 <sup>(注12)</sup>	
7 宗教用施設								
宗教用施設		法人建物調査	建築物着工統計	その他	その他	その他	-	
8 ビル型駐車場								
ビル型駐車場		法人建物調査	建築物着工統計	その他	その他	その他	-	

非住宅の例		基準時のストックデータ	フローデータ	[全国]法人等の非住宅			[公共]非住宅	備考
				構造				
				木造	非木造	不詳		
9 その他の建物								
病院、診療所	国	国有財産一件別情報(H26.3.31時点)	-	-	-	-	国医療施設(注1)	
	独立行政法人	法人建物調査	建築物着工統計	その他	その他	その他	-	
	地方公共団体	-	-	-	-	-	-	・公共施設状況調対象外
	民間	法人建物調査	建築物着工統計	その他	その他	その他	-	
庁舎	国	国有財産一件別情報(H26.3.31時点)	-	-	-	-	国事務所(注1)	
	地方公共団体	公共施設状況調(H18.3)	-	-	-	-	地方自治体事務所(注1)	
警察関連	警察署・派出所・駐在所	-	-	-	-	-	-	・公共施設状況調対象外
消防関連	消防本部、消防署、出張所	-	-	-	-	-	-	・公共施設状況調対象外
その他の建物	民間	法人建物調査	建築物着工統計	その他	その他	その他	-	
	国(皇室用財産である施設、拘置所、刑務所、少年院、少年鑑別所、婦人補導院、入国者収容所、自衛隊の営舎その他の施設を含む。)	国有財産一件別情報(H26.3.31時点)	-	-	-	-	国その他(注1)	
	地方公共団体	公共施設状況調(H18.3)	-	-	-	-	地方自治体その他(注2)	
農地・林地に該当する土地にある建物		-	-	-	-	-	-	・法人建物調査対象外
他者への販売を目的として所有する土地(棚卸資産)に該当する土地にある建物		-	-	-	-	-	-	・法人建物調査対象外
電気業における「送配電施設用地、変電施設用地、発電所用地」にある建物。		-	-	-	-	-	-	・法人建物調査対象外
ガス業における「ガス供給施設用地」にある建物。		-	-	-	-	-	-	・法人建物調査対象外
国内電気通信業・国際電気通信業における「通信施設用地」		-	-	-	-	-	-	・法人建物調査対象外
放送業における「放送施設用地」にある建物。		-	-	-	-	-	-	・法人建物調査対象外
鉄道業における「停車場用地、鉄軌道等用地、鉄道林用地」並びに「道路用地(未供用を含む)」にある建物。		-	-	-	-	-	-	・法人建物調査対象外
個人が所有する建築物		-	-	-	-	-	-	・法人建物調査対象外